

尊敬するタジキスタン共和国エモマリ・ラフモン大統領による 共和国の国内・対外政策方針に関する教書

2024年12月28日
ドゥシャンベ市

尊敬する国民会議・代表者会議議員諸氏！
親愛なる同胞たち！

国家元首が共和国の国内・対外政策の主要方針を示した本教書は、国の最高立法府たる最高議会の新たな建物内で発表されることになる。

この機会に、尊敬する全ての出席者を祝いたい。

本年、名誉あるタジキスタン国民は、独立国たる誇りと感謝を胸に、主権国家として憲法制定30周年を迎えた。

憲法は、タジキスタン国家の命運を左右する文書として、独立国としての国体、民族主権、社会生活のあらゆる分野の全面的発展の法的基盤となった。

現在、我が国は新たな発展段階に入っており、社会経済戦略と計画の実施により著しい成功と指標に到達しつつある。

同時に、世界の諸地域における紛争、不穏な状況、政治対立と大国間の制裁の激化、急速な軍備、「冷戦」、気候変動、流通網のほころびを始め、多くの対外要因の我が国経済への否定的影響を予防するために、我々は時勢に適した対策を講じることとなった。

国家目標の実現を通じ、一義的に国家安全と持続的経済発展が保障されねばならない。この方針を堅持することで、国民生活のさらなる水準と質の向上を図っていく。

我が国民は、他の文明国家の国民同様、相応の生活を送る道義的権利を有している。

タジキスタン国家と政府の政策の最大目標は、まさにここにある。

我が国政府は、持てる全ての資源と能力を活用し、国民生活の状況改善のために偉大かつ建設的な計画を系統的に実施している。

2024年のタジキスタンのGDPは1,500億ソモニ超、実質成長率は8.4%弱であった。

過去5年間の国家経済の成長率が平均7.7%であったことは特筆に値する。

我が国の社会経済発展、優先的国家投資プロジェクトの実施、また、国家・セクター・地域プログラムの実施のために、国家予算や国内外の投資を原資として過去5年で1,970億ソモニ以上が投入された。

国家独立35周年記念に向けた環境整備として創造的計画や事業を実施するため、企業家、篤志家などの援助により、過去3年間で200億ソモニが投入された。

この事業のおかげで、社会経済発展の目標指標が達成され、都市と農村部が繁栄し、環境が整備された。

本計画において、過去3年間で、1,500以上の教育施設、具体的には就学前教育施設及び中等一般教

育施設、660の保健医療施設、480のスポーツ関連施設、175の文化・娯楽施設が建設され、引き渡された。全体ではさらに数千の社会・生産施設が建設された。

これらの環境整備事業に大きな貢献を果たしたのは企業家たち、そして、愛国精神溢れる国民たちであった。

この場を借りて、企業家、篤志家、タジキスタンの全国民に対し、環境整備と国家発展への貢献に衷心より感謝申し上げる。

具体的施策が実施された結果、2019年に480億ソモニであった国民所得を、2024年には1,470億ソモニに引き上げることができた。

つまり、国民所得は3倍に増加したことになる。平均給与額は1.8倍以上に、平均年金額は1.5倍以上となった。

昨年の教書での提言通り、2024年初頭から軍人、内務機関・検察を始めとする法執行機関の一般職員と管理職の給与が40%引き上げられた。

7月からは、国家公務員、公的機関職員の給与、奨学金が40%、年金額は30%上昇した。

然るべき方策が講じられた結果、2024年のインフレ傾向は3.6%で安定的に推移した。

過去5年で、公的機関職員の固定給与額は4倍（2020年、2022年、2023年、2024年）となったこと、最終的に額面が100%となったことを思い出していただきたい。

過去5年のインフレ率、または、食料価格上昇率はわずか29%であった。

つまりこの間の給与、年金、奨学金の増額幅はインフレ率を何倍も上回っており、貧困削減と国民生活条件の改善が直接的に促されたことになる。

かくして目標は達成されたものの、政府、省庁、地方行政機関においては、採択済プログラムと計画の的確な実施を行い、2025年の国家経済成長率8%超を達成するように。

加えて2025年には、想定される脅威が国家経済に与える影響の予防策策定、グリーン経済構築、国家サービスのデジタル化、キャッシュレス決済の利用拡大について具体施策を講じる必要がある。

また、現在ある生産能力の効率的な管理、製造企業設立、現在の雇用維持と新規雇用創出、国産品の競争力向上、我が国の輸出ポテンシャル強化に関しても、策を講じていかなければならない。

経済発展・貿易省においては、他省庁、地方行政機関とともに、2025年末を目処に設定された戦略目標実現を念頭に置きつつ、「2026～2030年を対象期間とした中期発展計画」を策定し、政府に提出するように。

当該文書においては、ヒューマン・キャピタルの開発、生産能力強化、最新技術の活用、高付加価値で競争力を有する製品生産の整備、科学技術と生産の融合、知識と発明性・革新性を軸とする経済構築に、最大の注意が向けられなければならない。

尊敬する議員諸氏！

キャッシュレス決済制度への移行もさることながら、国民向け金融財政教育と納税文化の醸成は、効果的な税制と予算政策実現の要となるファクターであり、国家財政と経済発展の持続性達成のために重要な役割を果たしている。

世界のとある大国の市民たちは、死を免れることはできても、税金から逃れることはできないと認識している。

なぜなら、税こそが国家存在の根幹であるからである。

これに関し、我が国政府及び関係省庁においては、国民に対する財政知識水準の向上と納税文化の醸成を目的とした効果的施策を実施されたい。

また財務省、中央銀行、税務委員会、税関当局、イノベーション・デジタル技術庁は、他省庁、地方行政府と共同で、最新デジタル技術利用拡大に伴う問題解決にあたらなければならない。

この流れの中で、2025年末までに財政部門と国家サービス領域におけるキャッシュレス決済を完全な形で実施しなければならない。

多くの国ではキャッシュレス決済率は80～90%に達している。

キャッシュレス決済は、透明性の高い支払い手続き、会計、汚職防止のための主要対策の1つなのである。

ここ5年で急速に高まった国家経済と国民からの資金需要を満たすため、銀行システム全体で800億ソモニ超の融資が行われた。

このトレンドを継続していくため、中央銀行と金融機関においては、経済活動への融資額を毎年増加するように。

2027年までにこの指標が1,000億ソモニ以上となるよう、融資額を増加していく必要がある。

中央銀行、金融機関は、国民の銀行制度への一層の信頼性向上、自然人・法人からの更なる預金誘致、銀行と金融サービスのデジタル化による活動拡充のために対策を講じなければならない。

これに加え、商業銀行をはじめとする金融機関の支店、特に国内遠隔地への支店開業のために具体的施策を講じる必要がある。

尊敬する議員諸氏！

タジキスタンは、財務・経済面における透明性確保を目的として、国家経済のデジタル化移行に向けた確固たる歩みを進めている。

デジタル経済推進のために今後5年間、以下方針に最大の注意を向けねばならない：

第1に、デジタル経済移行のための法的基盤の迅速な改正と文書の採択。

第2に、5Gネットワークに向けたデジタルインフラの開発、データ加工センターの開発、完璧な国家データ・プラットフォームの創出。

第3に、国家サービスの完全デジタル化と統一プラットフォーム設立。

第4に、国内外におけるIT技術の学習と技能向上認定によるヒューマン・キャピタルの開発、デジタル技術利用カルチャーの底上げ。

第5に、サービス提供と国家登録制度への広汎なAIの活用。

第6に、情報プラットフォームのサーバー安全保障対策の採択。

第7に、デジタル企業活動の構築とEコマースの発展。

このために、経済発展・貿易省、法務省、財務省、イノベーション・デジタル技術庁、中央銀行、通信当局、税関当局、税務委員会をはじめとするその他省庁は、法的・組織的基盤と国家規制の構築、デジタル経済分野への融資を行わなければならない。また、デジタル企業活動とEコマース参加者との間の関係性構築も必要である。

多様な経済分野における技術革新プロセスの拡大とデジタル技術の可能性の徹底活用を目的として、

2025～2030年を、「デジタル経済とイノベーション年」とすることを表明する。

法務省、経済発展・貿易省、産業・新技術省、イノベーション・デジタル技術庁、及び、その他関係省庁においては、技術革新と生産技術の関係性強化に関する十全な計画を承認し、然るべき法的文書を政府に提出するように。

これと並行し、教育機関における職業教育の全段階において、デジタル経済発展とプログラミング開発に必須となるプログラミスト等の専門人材育成に注力すること。

このプロセスにおいて重要なことは、望ましい人材育成環境の創出、多様な特典付与、デジタル技術の専門家となることの推奨、先進国教育機関におけるセカンドキャリア教育である。

これに関し、クリャブ市の技術・革新的マネージメント研究所を基盤として、イノベーション・デジタル技術大学設立を提案する。

この大学には、この分野の専門家育成主要機関というステータスを付与する必要がある。また並行して、国内の高等職業教育機関に然るべき学科と研究室を開設する。

教育・科学省、イノベーション・デジタル技術庁、その他関係省庁に対し、本件に関する法的文書策定と政府への提出を求める。4カ月以内に実施するように。

尊敬する議員諸氏！

企業活動発展にとって望ましい条件整備のため、我が国政府は系統的・組織的な対策を講じている。経済活動主体の監査に関する改革実施により、今日までに、監査機関は31社から23社に減少し、経済活動主体を対象に実施された監査件数は、2016年の30万件から2024年の42,000件に減少した。

特に、リスク管理を目的とした税務監査に関する税法の規定により、監査件数とその期間が削減され、質が改善された。

2023年のデータによれば、2014年比、経済活動主体向けの税務監査件数は半減した。

しかし、監査の結果発見され、賠償金額は4倍に上った。

2024年の最初の11カ月間だけで、納税者1,150人の監査が実施され、16億4,000万ソモニが国家予算に追加納入された。

こうした状況は、税法を遵守していない経済活動主体の存在と低い納税文化を証明するものである。今後の企業活動発展支援を目的として、タジキスタン共和国法「経済活動主体の活動監査について」に則り、リスク評価の現行規準の改善を通じ、更なる監査件数と期間の制限を図っていく（税務リスクを除く）。

企業活動向け国家支援、好ましい資本誘致条件創出、雇用創出を目指した上述の規準文書の見直しに際し、2027年1月1日までの期間、企業主体の活動に対するあらゆる監査の一時停止を提案する（税務機関の監査を除く）。

したがって、投資・国有資産管理国家委員会は他の関係機関と共に、1カ月以内にこの提案実施に係る法的文書案を作成し、政府に提出されたい。

また、投資・国家資産管理国家委員会は関係省庁と協力し、2040年までの資本誘致戦略を3カ月以内に策定すること。この戦略には、現存する国内資源とその将来性、優先分野、投資改善のための主要方針が明記されていなければならない。

さらに新規企業設立時の、企業家と投資家による法人税の優遇措置利用の見直しが求められている。

現在のところ、この優遇措置は生産活動開始時点からではなく、企業の国家登録時点から適用されている。

現行の利用条件では、優遇期間の大半が企業の設立・整備期間、つまり、利益を手にするまでの期間と重なってしまう。そのため企業家と投資家たちはこの特典を十分に享受できていないのである。

したがって、財務省、投資・国家資産管理国家委員会、税制委員会においては、新たに生産体制を整備した企業向けの法人税優遇税制の実施メカニズムを改善し、2カ月以内に然るべき文書を策定し、政府に提出されたい。

国家と政府からの恒常的支援の結果、近年、企業家と投資家による社会経済用途向け施設の建設が拡大していることを指摘しておかねばならない。

建築・建設委員会、州・都市・郡の首長は、企業家、投資家との協力の下、建設中の施設・建築物の建設と建築芸術の質的改善のための施策を講じなければならない。それにより都市と郡部の景観が整備され、今後何世紀にもわたって国民の利益となるであろう。

尊敬する議員諸氏！

我が国の工業化促進にかかる戦略目標の枠内で、共和国の工業生産高は過去5年で270億ソモニからほぼ倍額の530億ソモニとなった。

この5年で、国内では2,040社以上の企業が設立され、74,000人分の雇用が生み出された。

2024年だけで740の製造工場とメーカーが開設・設立され、約2万人の雇用が創出された。

この間、産業の年平均成長率は15%台が維持されていたものの、現在の生産能力と可能性を鑑みれば、我が国の迅速な工業化達成には十分とは言えない。

当該分野では、毎年20%以上の成長率が維持されなければならないことを指摘しておく。

それ故、産業・新技術省、及び、その他省庁、地方行政機関においては、民間セクターとの協力の上、製造業発展にとって望ましい条件整備に向けた追加施策を講じられたい。

また、新機軸となる活動を促進し、現代の革新技术を遍く導入し、この方針に沿う企業家たちの創造的活動、特に国内での原料加工サポートのために、追加策が講じられなければならない。

セクター内での複合化を実施し、現在ある資源の効果的利用、国内の生産能力開発、工業生産の競争力向上と多様化、加工業の生産能力拡大、工業製品の付加価値向上に係る活動を強化する必要がある。

産業・新技術省は、他の関係機関・組織と協力の上、原料輸出入量の削減、高付加価値製品の輸出拡大のための施策を講じる必要がある。

親愛なる同胞たち！

エネルギー独立性達成、及び、あらゆる可能性と資源、特にグリーン経済発展に係る資源の活用による国家経済の持続的発展のために、我が国政府は恒常的に施策を講じてきた。

現在、総額69億ソモニとなるヌレク水力発電所とカイラクウム水力発電所の改修と近代化事業、7億ソモニとなるセブゾル水力発電所の建設作業が続けられている。

今日までに、ヌレク水力発電所の機材2機、カイラクウム水力発電所の3機の改修は全て完了している。

2025年にカイラクウム水力発電所のさらに3機の改修と近代化事業が竣工すると、発電能力はさらに24MW増え、174MWとなる。

また、ヌレク水力発電所の機材1機が追加改修された暁には、発電能力が40MW増えることになる。セブゾル水力発電所建設の竣工後の生産能力は11MWとなる。

このように、現在の我が国のエネルギー生産量は、2025年だけで180MW増加することになる。

加えて、2025年にはソグド州で、生産能力200MWの太陽光発電所建設を開始することになっている。

このところ、ログン水力発電所建設が急ピッチで進んでいる。建設費用としてこの2年で国家予算から90億ソモニが拠出されている。

(口頭での補足：本日現在、ログン水力発電所の建設作業進捗率はほぼ50%である。)

重点的戦略施設に適時融資を実行すべく、我が国政府はあらゆる財源を活用し、常に方策を講じている。

(口頭での補足：125億ソモニ(または11億5,000万ドル)の無償資金を含む330億ソモニ(または30億ドル)の特恵融資を得るために、一連の国際金融機関や開発パートナーとの効果的協力が実現されている。)

今日までに6つの機関との間で、総額100億ソモニのエネルギー施設向け融資同意書の調印がなされている。2025年にはこれら機関からの投資が開始される。

特に今年12月17日、世界銀行理事会は、ログン水力発電所建設費用として、第一段階として無償資金38億ソモニを拠出する決定を採択した。

また、アジア・インフラ投資銀行からは、特恵融資29億ソモニ、イスラム開発銀行からは16億ソモニ、サウジ開発基金からは11億ソモニ、OPEC国際開発基金からは2億7,200万ソモニ、クウェート・アラブ経済開発基金から1億8,000万ソモニが拠出されている。

ご配慮とご協力に対し、全国際金融機関、開発パートナーに謝意を表明したい。

ログン水力発電所及びヴァフシュ川沿いの系列水力発電所における電力生産により、2027年5月以降、国内の電力不足は完全に払拭されるであろう。そしてタジキスタンは完全なエネルギー安全を達成することになる。

したがって、我が国首相、当該分野の担当者である副首相、エネルギー・水資源大臣、関係省庁、株式会社「ログン水力発電所」及び本分野の諸企業の指導部、プロジェクト実施センター指導部においては、当該分野の国家投資プロジェクトの時宜を得た実施のために効果的施策を採択されたい。電力ロス削減プロジェクトはその1つである。

これに関し、2025年中に「電力部門発展プログラム」新版、及び、タジキスタン法「エネルギー産業について」を含む、当該部門に必要とされる法的文書が策定され、提案されなければならない。

タジキスタンを中継国家に変貌させ、中継国としての可能性を利用していくことが、我が国発展に係る主要目的の1つである。

2024年には、国家投資プロジェクトの枠内で総長155kmの国際道路及び共和国道路、大小の橋梁20基、トンネル3本が建設され引き渡された。総額46億ソモニであった。

国際基準に合致した総長76km、工費35億ソモニの「ログン～オビガルム～ヌラバード」自動車道、総長69km、工費8億ソモニの「ボクタル～レヴァカント～ロラゾル～ダンガラ」もこの一部である。

2024年には、総長50kmの「ダンガラ～グリストン」自動車道、総長33kmの「グリストン～ファル

ホル」の改修と近代化事業が開始された。

2025年には、ソグド州内において、総長52kmの共和国・国際自動車道路の復旧工事が完了予定である。また、ゴルノ・バダフシャン自治州のバルセム村では4.5kmの道路、550mの雪崩防止用道路、シヨルフ川に架かる総長82mの橋梁、グンド川の総長200mの橋梁の建設が竣工予定である。

近年、地方道路建設が活況を呈している。2024年だけで、特に企業家や篤志家、タジキスタン国民の寄付を始めとしたあらゆる財源を用い、総額10億ソモニ、2,000km以上の地方道路の修理・改修と、橋梁23基の建設・近代化が実施された。

世界経済フォーラムの評価では、過去5年の道路改修と近代化事業の結果、世界の道路品質ランキングの調査対象となった165カ国中、タジキスタンは前年の50位から6つ順位を上げ、44位となっている。

これに関連し、運輸省においては、投資案件の的確な実施、国際基準を遵守した国際道路建設と近代化、中継回廊・輸送回廊とそのインフラ構築を、適切な時期に実施するよう必要策を講じられたい。

尊敬するご列席の皆様！

我が国政府は、観光部門を我が国の経済政策における重点分野の1つと見なしている。

2024年、我が国への訪問観光客数は140万人に達し、2019年比12%増加した。

しかしながらこの数字は、我が国が有する歴史、自然、山岳、文化、治療・保養資源のポテンシャルに相応しい数字とは言えない。

外国人旅行客誘致と並行して、国内観光業の発展にも大きな注意を払うべきである。

観光発展委員会は、関係省庁、政府の地方行政府と共に、観光業発展、特に必須インフラ建設に向けた追加策を講じなければならない。

尊敬する国民会議・代表者会議議員諸氏！

我が国政府が採択した施策により、農産物生産が全体的に底上げされ、国内の消費需要、生産需要が満たされるようになった。

2019年には390億ソモニであった農産物の生産量指標は、2024年には730億ソモニとなり、5年間で1.9倍となった。

とは言え、今日の世界の状況、気候変動、特に数多の国々での水不足と干ばつ、食品価格高騰、これら要因の消費市場への否定的影響を考慮すると、農業の発展のためにあらゆるリソースを動員していく必要がある。

世界市場における価格高騰を背景に、我が国国民への国産農産物供給水準を高めるべく、我が国政府、農業省、及び、関係省庁においては、今後5年以内にタジキスタン共和国食料安全プログラムを策定し、実施されたい。

これと並行し、人口増加を念頭におき、国内の新規農地開発計画を策定し、実施すること。

この他に、狭い土地の効率的利用、育種・園芸作物栽培・牧畜分野の状況改善、革新技術の導入のために時勢に即した方策を講じること。

同時に、現在のリソースを考慮しつつ農産物加工を検討し、その上で軽工業・食品産業の発展支援、新たな雇用創出、輸出の維持と拡大を実施すること。

親愛なる同胞たち！

タジキスタンの国家政策においては、国民の社会福祉が特別な位置を占めている。社会全体へのサポートと住民の生活水準と質の改善を目的とした国家予算支出は年々増加している。

2024年の社会セクター向けコストは190億ソモニに達した。2023年の予算に比べ20億ソモニ増額されており、国家予算歳出全体の43%を占めている。

こうした中、政府は、新規雇用創出、給与・年金・奨学金引上げ、また、国民の現金収入向上のために、系統だった施策を講じてきた。

今後の国民の福祉水準向上、社会福祉の強化を目的として、2025年9月1日以降、以下対応を図りたい：

- －就学前施設及び中等一般教育機関職員の固定給の30%引き上げ
- －教育・学術・文化・スポーツ・保健医療・福祉関係機関、行政機関、国家機構、国家予算で運営されるその他機関の職員の固定給、及び、奨学金の20%引き上げ
- －法執行機関職員、及び、これら機関の軍人とその他職員の給与の20%引き上げ
- －社会経済の全領域における最低給与額を月1,000ソモニと定める。

また、2025年9月1日以降、保険年金、労働年金、社会年金、及び、タジキスタン共和国法「保険と国家年金について」第51条に規定される年金への追加支払い、及び、基本年金額指数が10%引き上げられる。

我が国政府は、教育部門の発展に重要な意味をおいている。

今日、教育部門で様々な活動が実施されてはいるものの、政府、教育・科学省、政府行政機関指導者においては、人口増加率と児童・未成年者の増加を念頭におき、具体的施策を講じられたい。

具体的には、課題を念頭におきつつあらゆる財源を用い、今後5年間で、就学前児童50%をカバーする800の就学前施設、及び、1,000以上の一般教育施設を建設すること。

人口増加を鑑み、100世帯以上が暮らす各集落に就学前施設を必ず1施設建設しなければならない。州・都市・郡の首長は、今後5年の間にそのための方策を講じなければならない。

(口頭での補足：今後5年間で、一般教育施設の生徒数はさらに100万人増加する。)

今日、我が国教育部門では、しつくと教育の改善、当該分野の改革実現、学校と教員向け支援、新世代教科書の利用認可、カリキュラム改善に向けた8つの国家プログラム、2つの長期戦略が実施されている。

この他、同目的達成のために総額46億ソモニの11の国家投資プロジェクトが進行中である。

独立達成後、国内では中等一般教育用新施設3,670校、就学前施設262施設、高等教育機関35校が建設され、引き渡された。

1991年のタジキスタンの一般教育施設は3,229校であり、生徒数は総勢130万人であった。対して現在、我が国では4,037の教育機関が機能している。この中には新たなタイプの教育機関であるリツェイとギムナジウム170校が含まれている。

現在存在している全教育機関の生徒総数は230万人以上である。

1991年、国内には6,900人の学生が学ぶ13の高等教育機関が存在していた。

現在では高等教育機関数は48校に達しており、学生数は214,000人まで増加した。

国内では今日、65の職業技術リツェイ、つまり、初等職業教育機関が機能している。生徒数は23,500人である。職業技術リツェイで実施されている職業短期コースでは12,000人が学んでいる。また中等職業教育機関－カレッジが88校あり、106,000人が学んでいる。

さらに、独立後今に至るまで、117,000人の俊才たちが先進42カ国の権威ある高等教育機関に留学した。

今現在、我が国の若者42,400人が先進42カ国で学んでいる。このうち女性は13,000人、または30%を占めている。

この段階の教育には、質と水準の改善、教師の能力、現代的技術の活用、学習過程へのデジタル技術の導入、必要資機材の確保、国際協力、教師と学生間の学術交流の活性化、学術調査活動、指導方法の強化が未だ求められていることを指摘しておかねばならない。

これに関し、政府を始め、教育科学省、タジキスタン国立科学アカデミー、教育アカデミー、高等教育機関指導者は、近日中に実効性のある施策を講じ、高等職業教育機関の安定的かつ持続的な成長を図らねばならない。

教育の発展が学術分野の進歩と分かちがたく結びついていることは周知の事実である。

2024年、我々は学術・教育分野の代表者と二度会談し、この分野の問題と将来性を全方向から検討、分析した。そして状況改善のために必要な任務を依頼した。

承認済の計画に基づき、現在、この任務が段階的に実施されている。

(口頭での補足：指導者と責任者に対し、指導者と責任者は、時宜を得た的確な任務の遂行に責任を負っていることを強調しておく。)

これと並び、教育・科学省、経済発展・貿易省、国家科学アカデミー、高等資格審査委員会、関係アカデミー及び関係機関は、2カ月以内に「2021～2030年を対象年とした高度学術人材育成国家プログラム」を見直し、政府に提出する必要がある。

国際関係は安定的に発展しており、タジキスタンの国際社会への統合が日増しに拡大しつつあるなか、ロシア語、英語を始めとする外国語に堪能な人材への需要が高まっている。

したがって、就学前からの外国語学習の整備は必須事項である。

教育・科学省には、学習標準、学習プログラムと計画の見直し、新たな外国語教員の雇用、時流に合った教科書開発、効果的なデジタル技術利用、語学学習の新手法開発、教員のスキルアップに関し、具体策を講じられたい。

いずれの国であっても、国と社会の勝利と発展は、学校、教育、科学と知識あってこそ。このことを覚えておかねばならない。

例えば私は、大国ではないものの、経済的にも技術的にも極めて発展した力のある国を知っている。なぜならこの国は、国民の知的資源であるアイデア、新機軸、発明を実現することで、毎年350億ドルの利益を得ているのだから。

この偉業への中等教育機関の生徒たちの貢献、つまり、彼らの発明による利益は10億ドルである。

このアイデアの主要購入者は、世界有数の大企業である。

これについては、学校と教育のクオリティに意識を向けず、子供が小さいうちから表面的な子育てに勤しみはするものの、学びと子育てのための適切な状況を整えない。国民と国家の悲劇の主要要因はここにあることを認めなければならない。

言い換えれば、社会全体が学校と教育システムに意識を向けない限り、国民は他者に依存し続け、不幸で惨憺たる状態に留まり続けるのである。国民は、深刻で予測不能な罪を犯してしまうことになる。

以上のことから、国家の質は、人口ではなく国民の質によって決まると結論付けることができる。

については、国家の行く末のかじ取りは、国家の手に委ねなければならない。

まさにそれ故に、我が国の指導者となったその日から、私は科学と教育に対し、常に一義的な関心を寄せ続けているのである。

尊敬する議員諸氏！

尊敬するご出席の皆様！

独立以降、我が国政府が採択した施策により、文化の発展、遺産・伝統・国家的財産の保全が促された。社会の精神レベル向上は、その成果であると言える。

私は再度強調したい。文化こそが、民族の本来の質であると。

2000年にわずか1,300万ソモニであった文化・スポーツ分野向け国家予算が、2024年には17億1,600万ソモニとなった。

独立後33年の間に、国内には劇場18館、文化センター50施設、芸術学校14校、図書館126施設、61の文化公園、美術館・博物館20施設が建設され、今に至るまでタジキスタン国民のために機能している。

国家独立35周年に向けた準備の枠内でわずかここ3年の間に、167の文化・保養施設が再建、または、大規模修理を終えた。

今日、国家予算により14の文化関連施設の建設・改修作業が行われている。

文化省と国立劇場用建物の建設はその1つであり、国家独立35周年式典で引渡し予定である。

我々は今日までに国立図書館を建設し、特別テレビチャンネルを開設し、100以上の歴史・文化記念碑を改修・修復し、文化・歴史遺産保全庁を創るという、大いなる業績を成し得てきた。

都市や群の首長においては、これを手本とし、よく検討されたい。そのために私はこの話をしている。

首長たるもの、文化施設の存在を常に意識の中心に置かねばならない。

なぜなら、国民文化の衰退は他所の文化が入り込む隙をつくってしまうからである。

さらに、今に至るまで75施設が非常事態にあり、368の文化関連施設は修理が必要な状態にある。迅速な解決が必要とされている。

文化省、州・都市・郡の政府行政機関には、国家独立35周年までに、文化分野の困窮問題を完全に克服されたい。

また都市と郡の首長には、この間に各郡、各都市に音楽学校各1校を建設し、引き渡されたい。

本件の実施管理者として、大統領府執行機関を任命する。

我が国には、数多の文化的才能の持ち主がいる。彼らを見つけ出し、然るべく育てていくことが、我々とあなた方の義務である。

過去6年の「タジキスタンー我が愛する祖国」コンクールの参加者は21,500人であった。そのうち約500名が上位入賞者である。

「光の夜明けの知恵一本」「科学－啓蒙を照らす灯り」「民族の歴史の鏡に映るタジク民族」などのコンクールには、今日までに未成年者や若者を中心に国民260万人が参加している。約100人にグランプリ、名誉賞、賞金が授与された。

我が民族の天才的子孫たちに敬意を表すため、また、国の文化財を保全し、最善の形で国際舞台へ紹介していくために、タジキスタンはユネスコとの協力の下、系統的な活動を継続している。

歴史・文化遺産保全を望ましい形で継続していく必要がある。また、これら遺産を国際的に知らしめていかねばならない。

このため、外務省と文化省においては、クルシ・カビルによる人権宣言採択2550年周年祝賀に関する必要資料を準備し、ユネスコに提出されたい。

ご出席の皆様！

保健・医療機関の効率的活動、国民への医療サービス水準と質の向上のために、我が国政府は対策を講じている。

2025年の保健・医療分野向け国家予算は、2024年を8億4,000万ソモニ上回る43億ソモニが計上されている。

様々な活動が実施されてはいるものの、保健・社会保障省の指導者、州・都市・郡の首長においては、企業家、投資家と協力の上、国家独立35周年式典までに、保健・医療機関における困窮の解消、問題解決に向けた具体策を講じられたい。

専門人材育成、及び、保健・医療機関への高度専門人材供給は、当該分野における主要かつ優先的課題の1つである。

私は様々な演説の中で、専門人材不足、質の低い医薬品、最新医療機材の非効率的利用を、一度ならず強調してきた。

ここ数年の間に、保健・社会保障省の庁舎が建設され引き渡された。また高等医療教育機関であるアビセンナ記念タジキスタン国立医科大学及びハトロン州の国立医科大学の建物2棟が建設され、最良の状態で引き渡された。

また、70～80年前に建設された何十もの病院や医療施設の改修と近代化事業が実施され、最新機材が据え付けられた。

この33年の間に、現存医療機関の改修と近代化の他に、持てるリソースを使って新たに3,076の医療機関が建設された。

当該分野の指導者、責任者においては、不具合の解消、保健・医療の段階的発展、高度専門人材育成、質の高い医療サービス提供、効率的な医療機関の活動のために必要策を講じられたい。

親愛なる同胞たち！

国民のための生産的雇用創出は、我が国戦略目標の1つである。

独立以降、国内の様々な経済分野で410万人の雇用が生み出され、また、回復された。

効果的労働市場規制のために、積極的国民雇用政策、及び、全経済分野での新規雇用創出を可能ならしめる有益な組織的・経済的仕組み作りのための政策策定が必要となった。

これに関し、全国家機構と民間セクターは、国民に対する生産的雇用の保障を戦略目標の1つとし

て常に意識していなければならない。

については、政府、省庁の指導者、州・都市・郡の首長におかれては、今後5年の間に国家経済のセクター全体で140万以上の新規雇用を創出するよう、あらゆるリソースを動員されたい。

この他、活動停止中の企業の2年以内の再開に向けた対策を講じ、その活動報告書を政府に提出されたい。

重要課題の1つは、若者を高度専門人材として育成し、仕事を提供することである。

本課題解決のために、労働・移民・雇用省、経済発展・貿易省、教育・科学省、初等・中等職業教育委員会を始め関係省庁は、若者を対象とした経済分野向け専門人材育成中期プログラムを策定しなければならない。

独立以降、国内の大半の都市と郡部では、成人向け学習センターが設立された。今日、これらのセンターでは70万人が職業教育、外国語学習を受講している。

独立以降、初等職業教育機関と成人学習センターにおいて、国民110万人以上が職業教育を受け、外国語を学んだ。

さらに今日、54の成人向け教育施設で8万人が学んでいる。

昨年だけで学習・サービス・スキル開発に関する4つのセンターが引き渡された。職業教育を受け、国際的に通用する修了書を手にすることができるセンターの活動は、将来的に重要な意義を持つことになる。

現在、さらに2つのセンター建設が進んでいる。引渡しは来年になる見込みである。

この2つのセンターでは、年間8,000人を対象に職業教育と外国語教育が実施される予定である。

労働可能人口が年々増加していることから、職業・外国語教育を強化していく必要がある。

国民の職業教育と競争力ある労働力育成のために、労働・移民・雇用省においては、政府行政機関と共に、また、開発パートナーの協力を得て、多数の人口が居住する全都市と郡に成人学習センターを設立されたい。

センターでの学習は国際標準に則って行われ、年間受講者は12万人以上であること。

この他、初等・中等職業教育委員会においては、初等・中等職業教育機関での多彩な職業教育の受講生を、今後5年で21万人まで拡大されたい。

つまり、これら教育機関による職業教育・外国語教育の受講者を今後5年で70万人以上としなければならない。

労働・移民・雇用省、外務省、経済発展・貿易省は時代の潮流を鑑みつつ、労働移民の多様化とその他問題解決のために効果的施策を講じなければならない。

尊敬する議員諸氏！

国家と政府にとっての重要課題は、社会の推進力たる若者に愛国心、言語・国の歴史・文化と文明を敬う心を育み、また、社会における若者の役割と位置づけを向上させることである。

若者は、国民の中での活動層であり、年上の国民の跡を継ぐものであり、そしてまさに独立国家の未来を担う責任ある存在である。

若者たちは心から祖国を愛しており、国の遺産と至宝を大切にしている。そして、深い愛国心に裏打ちされた自己認識と自我意識によって、我が国政府が実施する政治を支持している。我々はこのこ

とを誇りに思っている。

我々は、我が国の若者たちに大きな期待をかけている。今後も建設的な政治を継続し、我が国の国家性の発展、強化に向けた若者の活動を常に鼓舞していく。

現在、労働者の61%が若者である。

国家公務員の49%が若者である。

若者たちは、国民と国家にとっての未来である。それ故、我々は今後も、信頼に足る力、揺らぐことのない砦として若者に期待をかけていく。

さらに、対立だらけの不安定な世界は、若者をして常にこの地上の改革に向かわせる。若者たちは、テロや過激派組織の思想の影響から己と周りを守りつつ、父祖伝来の地を守り、タジク民族の独立国家の礎を安定させ、強固なものとしていく準備が常にできているのである。

ここで、迷信は無知であり、無知は社会に不幸しかもたらさないことを再度強調しておく。

最新知識を持ち、職業を持ち、革新的思考をする愛国心に満ちた我が国の若者たちは、今後、科学とイノベーションの発展に貢献してくれるであろう。国際舞台における我が国の権威を強め、安定的で強固な独立国家の礎を築いてくれるであろう。私はそう信じている。

国民、特に未成年者と若者が健康であるため、健康な生活様式を広めるため、また運動の普及により国際舞台で我が国家と国民の存在を示すために、我々は、スポーツ分野の支援を国家活動の重要な方針としている。

この目的のために、独立以降1万以上の運動施設が建設された。この数は前体制下の施設数の10倍にあたる。

都市・郡の首長と責任者は、運動施設を適切な状態に保つための維持管理を忘れてはならない。

我が国の提案である世界サッカー・デーが特別宣言によって国連で採択されたことは、我々の誇りである。また、2024年の夏のパリ五輪でのタジク代表選手の戦績を誇らしく思っている。

この他、タジク人の国民的格闘技であるグシュティンギリも世界的に知られるようになった。このことは我々の誇りの基礎を成すものであり、また国内外にこの格闘技を広く普及させていくことへの我々の責任がより大きなものになっている。

親愛なる同胞たち！

女性と母親を敬い、尊重する。これは我が国の文化において特別な位置を占めている。

とは言え、現代国家建設と社会の発展における女性たちの権威と地位、役割は、独立以降増したと言わざるを得ない。

現在、国家公務員の25%、教育機関の職員の73%、医療従事者の71%、文化分野では47%、学者の37%、企業家の30%が女性である。

今日我が国では、10万人以上の女性たちが企業活動を行っている。

独立以降、28万人以上の女性が高等教育機関で教育を受け、卒業した。

大統領割当が開始されて以降、つまりこの28年の間に、11,600人の女性たちが大統領割当の枠内で高等教育を受けた。

この他、35,000人以上の女性が国外の高等教育機関で学び、卒業した。

現在、国内の高等教育機関の学生214,000人中、9万人、または、42%が女性である。

我々は、社会の偉大なる力となるタジクの女性たちの意志と責任を信じている。今後も全面的に女性を支援していく。

今年、私は社会活動家、市民の代表者、宗教活動者と会談を行った。その席上で、社会生活における重要課題について詳細かつ忌憚のない考えを述べた。

この会談で、国家法「タジキスタン共和国の伝統と儀式の整備について」「しつけに対する両親の責任について」の内容と本質、またこの法律採択によりもたらされるメリットについて再度意見を述べた。

今後、女性たちと母親たちが国家法の条項実現に貢献してくれると信じている。我が民族には縁のない洋服、伝統などの異国文化の広がりを防ぎ、社会の平和と安定を強化し、祖国建設と進歩に貢献してくれると信じている。

なぜなら、彼らこそが、より良き民族の伝統と古来の正しい儀式を復活させ、維持し、広めていくからである。

ご出席の皆様！

タジキスタン共和国最高議会である国民会議と代表者会議の第6会期が終了しつつある。

この会期中に、国民議会、代表者会議の議員たちは、国家の独立性強化、国民の団結、持続的な経済と社会の発展を促すための一連の重要法を採択した。

国民議会、代表者会議の議員諸氏に対し、実り多い活動にお礼申し上げる。

2024年12月4日付タジキスタン共和国大統領令により、代表者会議及び地域議会の選挙日が2025年3月2日と定められた。

この選挙は、憲法に則り、ハイレベルで透明かつ自由意志に基づいて実施されなければならない、有権者は然るべき立候補者を選ばねばならない。

これに関し、持続的な経済・社会発展、政情の安定性、タジキスタン国民の平穏な生活は、国家の安全と分かちがたく結びついていることを強調しておきたい。

つまり今日の状況においては、国家と社会の安全保障は、第一義的重要性と必要性を有する事柄なのである。

そのために我が国政府と関係機関はあらゆる策を講じている。

特に、法執行機関、治安・国防関係機関の今日の要求に応え得る専門人材育成、職業意識とスキルの向上、軍隊と法執行機関の物質的・技術的整備を最重要課題としなければならない。

中でもテロと過激派対策は最優先方針である。なぜなら、テロや過激派はグローバルな脅威であり、国際社会の懸念事項となっているからである。

こうした状況を鑑み、2018年5月、タジキスタン共和国のイニシアティブにより、国際連合を始めとする組織の協力を得て、ドゥシャンベ市で「テロリズム・過激派への抵抗」と題された国際高官級会議が開催された。これは、「ドゥシャンベ・プロセス」と呼ばれることになった。

会議の席上、タジキスタンは、広がりのある調和のとれた協力関係構築という態度を強調した。

なぜなら、国際レベル・地域レベルでの連携調整は、安全への脅威に対する強固な対抗メカニズムの構築を促すことになるからである。

尊敬するご参加の皆様！

政治的、経済的後遺症をもたらしている世界各地の不安定な情勢、複雑な対立プロセスが懸念を呼び起こしている。

さらに国際社会は、気候変動によるグローバルな脅威の解決法を未だ模索している。

我々はこうしたファクターを考慮し、対外政策を推進しつつ、国際社会と軌を一にし、持続的和平と安定の達成、多面的、多角的な協力拡大に向けてあらゆる努力を続けていく。

人類が抱える問題解決のための国際的プロセスに積極的に参加していくことは、タジキスタンの対外政策における優先課題の1つである。

本年6月、ドゥシャンベ市で第3回水の保全に関する国際会議が開催された。

国際舞台で水と気候をテーマとした世論喚起活動が高まる中、我が国は、こうした創造的イニシアティブを今後も支持し続けていく。2025年には国際連合と共同で、第1回氷河保全に関する高官級国際会議が実施されることになっている。

我々は、水と氷河の保全に向けた協力を継続していかなければならない。また、今ある可能性の枠内で、気候変動がもたらすもの、自然災害の脅威低減について議論を重ね、「ドゥシャンベ・プロセス」を通じ、国際協力強化のための策を講じていかなければならない。

平和と安定の気運の高まりを促し、さらに地域全体の発展と整備を目的として、信頼と誠意の上に成り立つ中央アジア諸国との関係発展と拡大を通じ、我が国の戦略は策定されていくことになる。

独立国家共同体諸国との関係拡大はタジキスタンの優先課題である。

タジキスタンは、対外政策である「開かれたドア」手法を以て、さらに、ヨーロッパ、米国、中東を始め、他の大陸諸国との30年以上にわたる協力の経験をもとに、CIS諸国と多角的、重層的な二国間協力関係を継続していく用意があることを表明したい。

我が国は、これら諸国との関係拡大、特にグリーン経済発展、環境保全、技術革新と新技術、投資誘致、貿易分野での関係拡大、さらに労働市場における協力拡大を歓迎している。

国外のタジキスタン国民の権利、自由、誇り、尊厳、利益保護に関する諸問題もまた、国家の優先課題であることを特に強調しておきたい。

タジキスタンは、国際連合、国際金融機関、開発パートナーなどの国際機関、地域機関の枠内で将来を見据えた建設的協力を拡大している。

その意味において我が国は、上海協力機構、独立国家共同体、集団安全保障条約機構、イスラム協力機構を始めとする然るべき組織との関係を拡大していくことになる。また国際社会における様々なプロセスとプラットフォームへの積極的参加継続に力を注いでいく。

これらの目的達成のため、またタジキスタンと国際パートナーの長期にわたる建設的協力拡大のため、今後我々は必要な対策を講じていかなければならない。

尊敬する国民議会、代表者会議の皆様！

国家元首による本日の教書には、近年、特に過去5年の間に達成された成果が反映されている。

また、この成功を堅固なものとし、更なる拡大を図り、かつ、社会が抱える問題や障壁を克服するための課題が示されている。

満足感と誇りをもってここに断定したい。達成された成果と前進は、一重に我が国が栄えある民族が望

み、努力した結果であると。

これに関し、力を合わせ、忠実に誠意をもって努力を重ねた誇り高き国民に謝意を表したい。

加えて、設定課題の遂行、及び、現在ある不備・不足の克服のために、タジキスタンの全国民、第1に政府メンバー、人民議員、州・都市・郡の首長、国家公務員、知識階級、社会活動家に、より一層の努力が求められていることを忘れずにいただきたい。

我が主権国家の社会の進歩、祖国の整備、輝かしきタジキスタン国民の各家庭の生活水準と質の段階的改善のために、我々は日々、たゆまぬ努力を続けていかねばならない。

特に我々がもてる力の全てを、我々が独立国家の発展、先祖から受け継いだ祖国の整備、輝けるタジキスタン国民の各家庭の生活の質と水準の常なる改善のために傾注しなければならない。

我々はこれまで同様、常に力を合わせ、団結し、心から祖国を愛し、高い愛国心を持ち、タジク民族であることに誇りを持たなければならない。子供たち、子供たちの生活と安定、祖国と国家の繁栄を常に考えなければならない。

我々が愛する祖国タジキスタンの明るい未来を信じている。

なぜなら私は、この社会を構成するすべての人々の団結、国民の統一性、愛国心、たゆまぬ努力を信じているから。

愛国心溢れる勤勉な国民とともに、我々の善なる計画と構想に近い将来実現され、我々が愛するタジキスタンを、発展した、力強い、快適な緑の国家に変貌させていけると自覚している。

この名誉ある場所で、名誉あるタジキスタン国民全員、そしてご出席の皆様のご健勝と成功を祈念する。

年末のこの機を利用し、タジキスタンの全ての栄えある国民、国外在住の同胞たち、このご出席の全ての皆様に、来るべき新年、2025年を祝いたい。

文化的で文明的な国民の全ての家庭の幸福と繁栄を祈る。

ご健勝を祈る！